

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

|                              |                      |
|------------------------------|----------------------|
| 事業名(主)                       | 職員及びご利用者のためのオンライン化事業 |
| 事業名(副)<br><small>※任意</small> | コロナ禍前後の新しい地域福祉モデル構築  |

入力数 主 20 字 副 19 字

|         |                  |
|---------|------------------|
| 実行団体名   | 佐賀県地域共生ステーション連絡会 |
| 資金分配団体名 | 公益財団法人佐賀未来創造基金   |

**優先的に解決すべき社会の諸課題**

| 領域   | 分野   |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動  | <input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援           |
|  | <input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援          |
|  | <input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援               |
| <input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動             | <input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援           |
|  | <input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援       |
| <input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援            |
|  | <input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |

|                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| 上記以外<br>その他の解決すべき社会の課題 | <input type="checkbox"/> |
|------------------------|--------------------------|

入力数 0 字

**SDGsとの関連**

|                       |
|-----------------------|
| <b>ゴール</b>            |
| _3.すべての人に健康と福祉を       |
| _11.住み続けられるまちづくりを     |
| _17.パートナーシップで目標を達成しよう |
|                       |
|                       |

|      |                       |        |   |                                       |                          |         |                |
|------|-----------------------|--------|---|---------------------------------------|--------------------------|---------|----------------|
| 実施時期 | 2020/11/1 ~ 2021/10/1 | 事業対象地域 | 全国 <input type="checkbox"/><br>特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (佐賀県) | 事業対象者：<br>(事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む) | 連絡会会員（介護施設）<br>会員施設のご利用者 | 事業対象者人数 | 102団体<br>1000人 |
|------|-----------------------|--------|---|---------------------------------------|--------------------------|---------|----------------|

**I. 団体の社会的役割**

|   |
|---|
| <b>(1) 申請団体の目的</b>  |
| <p>佐賀県内の宅老所やぬくもいホームなどの小規模ケア拠点が連携をすることにより、高齢者や障がい者や子どもなど誰もが地域でいつまでも「自分らしく暮らし続ける」ことを支援し、地域福祉に寄与することを目的とする会です。</p> <p>佐賀県地域共生ステーション連絡会は、各々の実践から情報共有及び質の向上を図ることを目的に設置されました。</p> |
| <b>(2) 申請団体の概要・事業内容等</b>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員相互の情報交換及び発信・ネットワークの構築</li> <li>● 会員の資質向上を図るための研修等の開催</li> <li>● 相談援助</li> <li>● 社会的政策等の提言、啓発事業</li> <li>● 行政や他団体との連携</li> </ul>  |

入力数 (1) 158 字 (2) 83 字

**II. 事業の背景・社会課題**

|   |
|---|
| <b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>   |
| <p>地域における福祉は、様々な課題を抱えている。少子高齢化、核家族などの人口減少や、人口ピラミッドの変化は、都心よりも地域社会を大きく変えている。介護保険制度の構築により、介護が必要な地域住民への支援は一定の支援があるものの、近年は財源不足により、軽度介護者への支援が失われつつある。今後は、行政に頼らない地域福祉の在り方を検討していた。そのタイミングで発生した新型コロナウイルス。接触により感染拡大という状況をうけて、これまでの地域福祉の在り方が一変した。例えば、デイサービス型の施設では、高齢者の受け入りを拒否する事例も散見している。今後数年続くといわれているウィズコロナにおいては、従前よりも課題があった地域での孤立化が加速的進み、地域福祉が崩壊する可能性を秘めている。</p> <p>従前より、私たちは、佐賀県全域の団体との連携を通じて、個別での課題解決でなく、全域での情報共有、資質の向上を図ってきた。全国でも、県内全域での一体的組織は、珍しく、今回のウィズコロナにおける新しい生活様式にあわせた対応を考えるべきポジションであると考えている。今回のウィズコロナにおいて、解決する課題解決として、</p> <p>1：新しい生活様式にあわせた地域福祉支援の在り方の検討、調査、実証実験等</p> <p>2：新しい生活様式にあわせた必要なスキルを身に着ける職員の資質アップ</p> <p>大きくこの2つを実施することで、ウィズコロナにおける地域福祉の全国への提供できる新しいモデルづくりができるものと考えている。</p> |

入力数 633 字

### III.事業内容

|   |
|---|
| <b>(1)事業の概要</b>   |
| 当会は、従来より誰もが地域でいつまでも「自分らしく暮らし続ける」ことを支援し、地域福祉に寄与することを実施しております。本事業を通じて、ウィズ・コロナにおける地域で孤立化する可能性が高い方々を、ITと相対のハイブリッドで支え、更にはアフターコロナにむけた新しい地域の支え愛体制の下地作りを行う。具体的には、①新しい生活様式への対応のために、職員の資質アップを図り、ウィズコロナにおける地域福祉への継続研修体制を佐賀県全域にひく。②ITと相対のハイブリッド型の新しい地域支援モデルの検討、調査、実証実験を行いアフターコロナに備える。③これらのナレッジを、リアルタイムに共有し、会員間の情報交換・発信を強固にするための環境整備を実施する。 |

入力数 318 字

|  |
|--|
| <b>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>   |
| ウィズコロナにおける地域福祉に寄与するため、本事業1年で、下地作りを実施する。又、アフターコロナにむけた新しい地域の支え愛体制を構築準備していく。特にITリテラシーに大きな課題がある高齢者にITを上手に活用していただくための方法を検討・調査・実証実験をしていく。（相対とのハイブリッドや、ガイドラインを順守した接触活動等を加味）施設内や、高齢者宅のIT環境整備を実施することで、①と③を解決し、会員間、職員がオンラインでいつでも会議や研修が実施できる状態にし、新型コロナウイルスの状況がどう変化しても、対応できる体制となっている。また、②についても、実証実験の結果を踏まえて、長期的に施設と地域のオンライン化を図っていく |

入力数 310 字

| (3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）                                      | 実施・到達状況の目安とする指標                                   | 把握方法  | 目標値/目標状態                                     | 目標達成時期   |
|---|---|---|--|----------|
| ①会員全てのオンライン環境整備状況を調査し、全拠点に平等に、インターネット+Wi-Fi+タブレット+研修ツールが導入された状態 | ・オンライン環境調査 団体数<br>・オンライン環境整備完了団体数<br>・実証実験参加ご利用者数 | ・調査団体のカウント<br>・整備完了団体のカウント<br>・参加ご利用者数のカウント | ・調査団体 102団体<br>・整備完了団体 102団体<br>・参加ご利用者数 10名 | 2021/9/1 |
| ②会員のいずれかの施設にて、そのご利用者へのタブレット+アプリを無料配布し、生活支援サービスの提供を検証した状態        |   |   |  |          |

| (4)活動  | 時期                |
|--|-------------------|
| ①職員の資質アップを図るため研修体制を全施設にひく。<br><small>職員の資質アップのために必要なスキルや、情報を検討し、その研修コンテンツを作成又は購入準備し、モデル施設の職員向けに実施をする。その検証結果を踏まえて、全拠点の職員が利用できる環境整備を実施し、又研修コンテンツを継続準備し、資質アップが、いつでも空いた時間でできる体制にする。</small>  | 2021年1月～6月        |
| ②新しい生活様式にあわせた地域支援のための検討、実証実験を実施する。<br><small>まず、新しい生活様式にあわせた地域支援の在り方について、検討を実施し、場合により、ご利用者アンケートを実施する。その後、その提供コンテンツにあわせたオンラインツールを整備し、準備したタブレットをご利用者へ配布説明をし、検証を開始する。都度都度検証結果を確認しながら、十分なサンプリングがとれるまで順次実施する。実施結果を踏まえて、今後の在り方について検討をする。</small>   | 2020年10月～2021年9月  |
| ③会員間の情報交換・発信を強固にするための環境整備を実施する<br><small>環境整備の実現のため、会員全ての環境調査（現在のインターネットやタブレット、オンラインツール）を実施し、その現状にあわせ、方がのトラブル時でも会員間で融通ができるよう共通化した環境設定を実施し、いつでも簡単に、会員間の情報交換・発信ができる体制にする。</small>  | 2020年10月～2020年12月 |
| ★追加事項<br><small>職員へのオンライン研修が、2021年3月より開始する形になりました。コロナ禍の影響を受けて、想定以上に施設・職員からのオンライン要望が多く、計画以上のタブレット配備が必要となりましたので、追加申請いたしました。結果的に、今回の整備で、県内全域の施設ほぼ全てにタブレットが整備され、オンライン研修が浸透することで次年度以降も、資質アップの量質が高まるものと考えております。なお、地域住民10名程度でのオンライン活用については、いくつかの地域にて検討を進めておりますので、計画通り達成できるものと考えております。</small> | 2021年4月～5月        |

### IV.事業実施体制

|                           |  |
|---------------------------|--|
| <b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b> | 代表世話人 江口陽介<br>東部世話人 市丸勝義<br>北部世話人 井上祐嗣 山口浩一 西野秀樹 福島美穂子<br>中部世話人 伊藤もと子 木戸章博 古川雅子 吉村佳代子 黒田佳代子<br>西部世話人 橋口英子 山口輝美 荒川千代美   |
| <b>(2)他団体との連携体制</b>       | ①特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会九州支部<br>全国で展開されている福祉団体の中間支援組織。全国の福祉施設における事例等を共有させていただき、本事業のPDCAへの連携をする<br><br>②その他IT構築のための連携（大手通信会社や、ITコンサルタントとの連携）、職員の資質向上のための研修会社との連携 |
| <b>(3)想定されるリスクと管理体制</b>   | 各施設への調査・設置時や、ご利用者宅での設定時などの感染拡大を防止すべき、国、県で定めるガイドラインを順守した対応を実施   |

### V.関連する主な実績

|  |                                       |                                       |                                |  |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------|--|
| <b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>                               |                                       |                                       |                                |  |
| <b>新型コロナウイルス感染症に係る事業</b>                                   |                                       |                                       |                                |  |
| ①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)       | 有 <input type="checkbox"/>            | 無 <input checked="" type="checkbox"/> | 有の場合<br>その詳細                   |  |
| ②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない | 無 <input checked="" type="checkbox"/> |                                       | ※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照） |  |
| <b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</b>                              |                                       |                                       |                                |  |
|  |                                       |                                       |                                |  |